

オリガルヒへの制裁に効果はあるか

―ブーチン政権を支える新興財閥

ロシアの政治構造に深く関わる経済権力としてのオリガルヒ。

その成り立ちと変遷、ブーチン政権下の実態を読み解く。

彼らに対する西側の経済制裁は、

短期的には限定的な効果にとどまりそうだ。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻後、ロシアに対する経済制裁が次々と導入されている。米欧日はロシアに対し、ロシア中央銀行への制裁と特定金融機関の国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除を中心とした制裁を発表した。また、欧米主要エネルギー企業をはじめ、各分野のさまざまな企業がロシア事業からの撤退を相次いで発表している。前例のない制裁がロシア包囲網をつくっている。

今般の対ロシア経済制裁のなかで注目されているのが、欧米諸国が強化している「オリガルヒ」に対する資産凍結などの制裁である。日本が科す個人制裁にもオリガルヒが含まれている。現代ロシアのオリガルヒとは、政権と結びつきの強い大物富豪実業家のことをいう。なぜオリガルヒに矛先が向けられるのか。そもそもオリガルヒとは何か、どのような影響力を持っているのだろうか。

政治権力との互酬関係

一九九一年のソ連解体後、ロシアにおける市場経済化政策の柱となったのが国有企業の民営化であった。民営化の過程で、資源分野を中心に有望な国有企業を格安で手に入れたのは、政権との距離が近い実業家であった。彼らは民営化された企業を率い、政治的影響力を備えた新興財閥の総帥として存在感を示した。このエリツィン時代の「政商」たちが「オリガルヒ」として知られるようになった。

政権とオリガルヒとの間に生まれたのは、ある種の暗黙の了解に基づいた互酬関係だった。エリツィン政権は、九〇年代の不安定期においてオリガルヒとその企業の成長を助け、拡張を守った。その見返りに、オリガルヒは政権が権力を維持するための資金やサポートを提供した。この

上智大学教授
安達祐子

あだち ゆうこ ジョンズホプキンス大学国際問題高等研究大学院（SAIS）修士課程修了。ロンドン大学大学院博士課程修了（DPhil）。著書に「現代ロシア経済資源・国家・企業統治」など。

表1 ロシア企業の売上高ランキング

企業	2020年売上高 (10億ルーブル)	業種	国営
1 ガスプロム	6,322	石油ガス	○
2 ロスネフチ	5,371	石油ガス	○
3 ルクオイル	5,195	石油ガス	
4 ズベルバンク	3,413	金融	○
5 ロシア鉄道	2,279	輸送	○
6 X5	1,978	小売	
7 ロステク*	1,878	投資	○
8 マグニート	1,554	小売	
9 VTB	1,369	金融	○
10 ロスアトム	1,260	原子力	○
SAFMAR*	1,157	投資	
ノリニッケル	1,117	冶金	

*は他社と厳密比較困難な複合グループだが、同位としている
出典 経済誌「RBK」RBC500 2021

表2 ロシア富豪ランキング 単位：10億ドル

名前	資産額	主要収入源（業種）
1 A. モルダショフ	29.1	鉄
2 V. ボターニン	27.0	非鉄
3 V. リーシン	26.2	鉄
4 V. アレクペロフ	24.9	石油
4 L. ミヘリソン	24.9	ガス・石油化学
6 G. ティムチェンコ	22.0	ガス・石油化学
7 A. ウスマノフ	18.4	鉄
8 A. メリニチェンコ	17.9	投資
9 P. ドゥロフ	17.2	テレコム
10 S. ケリモフ	15.8	投資

出典 Forbes Russia 2021

ロシア企業ランキングである。二位のロシア石油最
大手のロスネフチを率いるのが、「シロビキ」グルー
プの代表格の一人といわれるイーゴリ・セーチン社
長である。プーチン大統領との関係は長く、大統領
府副長官やエネルギー担当の副首相としても大統領
を支えてきた。ロスネフチは、解体されたユーコス
の資産を取得したことを契機に大手石油会社として
成長した。六位の兵器輸出企業を中核とする国策会
社ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長もシロビキ
の一人である。KGB出身のチェメゾフ氏はプーチ

ような政治権力とオリガルヒの基本的な関係は、主要登場
人物が変わるものの、プーチン時代にも受け継がれている。
エリツィン時代の代表的なオリガルヒであるボリス・ベ
レゾフスキー氏は、九〇年代半ばに、自身を含む「七人組」
がロシア経済の約半分を支配している、と自分たちの影響
力を誇示した。その後、彼はプーチン大統領と対立しロシ
アを去った。ミハイル・ホドルコフスキー氏は、九〇年代
の民営化で手に入れたユーコス社を民間石油大手に発展さ
せたが、プーチン政権から独立する動きをとるようになって
た。二〇〇三年に、ホドルコフスキー氏は横領・脱税など
七つの容疑で逮捕され、ユーコスは解体に至った。

プーチン時代のオリガルヒ

エリツィン後は、プーチン大統領に近い人々が、「プー
チン時代のオリガルヒ」として勢力を増すようになった。
彼らはおおまかに「シロビキ」、「プーチンの友人」、そし
て「『元祖』含むその他」のグループに整理される。

「シロビキ」とは、軍や連邦保安庁（FSB）やその前身
である旧ソ連の国家保安委員会（KGB）や内務省などの
治安機関出身者に用いる。プーチン政権下では、ビジネス
分野でもシロビキの勢力拡大が顕著である。

表1は、経済誌「RBK」が発行する売上高に基づいた

ン大統領の旧東独ドレスデン勤務時代から交友があるといわれる。なお、セーチン、チェメゾフ両氏とも日本が個人制裁指定をした要人リストに含まれている。

プーチン時代のオリガルヒとして、「プーチンの友人」グループも台頭した。アルカデー・ローテンベルク氏は大統領の元柔道仲間で、産業建設会社ストロイガスマンタージュ（SGM）を率いる。弟のボリスと共に、代表的なロシアの富豪一族であるローテンベルク一族の中心をなす。もともとガス事業には携わっていなかったアルカデーだが、二〇〇七年設立のSGMは、一四年に国営天然ガス企業ガスプロムの請負最大手に台頭したことがある。

表2は『フォーブス』誌ロシア版が発表する富豪ランキングである。六位のゲンナジー・ティムチェンコ氏はプーチン大統領に近いといわれ、投資会社ボルガ・グループを率いる。石油貿易ビジネスを手掛けていたティムチェンコ氏だが、ボルガ・グループが〇九年に民間ガス企業ノバテクの一八・二％を所有するようになった後、ノバテクはロシアのLNG（液化天然ガス）事業を担う会社として急成長した。「プーチンの友人」として、ユーリー・コヴァリチュク氏にも触れておく。コヴァリチュク氏はバンク・ロシアの筆頭株主で、ローテンベルク兄弟、ティムチェンコ氏と

ともに日本の個人制裁対象リストに含まれている。コロナ禍の生活が続くなか、大統領はコヴァリチュク氏とは近い関係を保っているという情報もある。

「『元祖』含むその他」には、エリツィン時代から継続して活躍するオリガルヒを含む。表2をみると、今回の制裁による資産凍結で話題となったアレクセイ・モルダシヨフ氏（一位）やアリシエル・ウスマノフ氏（七位）をはじめ、トップ一〇のうち、そのほとんど（五・六・九位以外）がエリツィン時代からのオリガルヒである。ウクライナ侵攻後、停戦の重要性を発信したことで注目されたミハイル・フリードマン氏（一位）は上記「七人組」の一人である。エリツィン期からアルミ王として知られるオレグ・デリパスカ氏（三七位）も、平和の大切さとロシア経済を危惧するメッセージを発信し注目された。

大企業・オリガルヒが支える国家主導型経済

かくしてロシアでは、政権との距離が近い実業家が多く有力企業を率いるという仕組みが機能してきた。政権との公式ないし非公式な結びつきによって、当局側よりビジネス上の認可、特惠、権限が与えられたオリガルヒの成功は政権との関係に依存する。同時に、これらオリガルヒが

政権の支えにもなっている。このような「持ちつ持たれつ」の相互依存の関係が、ソ連解体後のロシアで継続的に成り立っている。オリガルヒがロシアの政財界において重要な役割を果たしており、それゆえ個人制裁の対象となる。

プーチン大統領が就任してから、石油・ガスや軍需産業など、戦略的とみなされる分野を中心に国家による経済関与が強化された。ガスプロムやロスネフチなど石油ガス会社の躍進に加え、軍需産業を担うロステクや原子力企業ロスアトム（九位）など重要産業を国営企業が占める。

国有部門はロシア経済全体において量的にも質的にも拡大した。二〇〇九年以降、ロシアの国内総生産（GDP）の五割以上を国有部門が占めるようになったといわれる。質的には、企業活動や人的・金融資源の配分における政府の役割が強化されるなど、戦略的分野における政府の支配度が拡大している。プーチン政権下では、政府の統制が戦略的分野に集中する国家主導的な経済システムが形成され、政府と共に主要な役目を果たすのが大企業や実業家である。今回明らかにになったのは、近年は経済的利益よりも国の安全保障を優先するのに適した国家主導経済システムが形成されてきたことではなからうか。

一四年のクリミア併合以降、西側諸国は対ロ経済制裁を

科してきたが、二二年の軍事侵攻後では、前例のない強度の制裁が大企業やオリガルヒに影響を及ぼし得る規模で導入されている。強まるオリガルヒへの締め付けの効果をどのようにみればよいだろうか。

短期的な効果として、資産凍結などでダメージを受けたオリガルヒが、大統領に停戦を促すなど現況を転換するよう何らかの働きかけをするのではないか、という議論がある。しかし、オリガルヒの働きかけがプーチン大統領の行動様式に変化をもたらすという可能性は低いと思われる。数人の有力オリガルヒによる個別の意見表明がみられても、プーチン政権への直接批判はしていないし、彼らは一致団結してアクションを起こすことをしない傾向にあるといわれる。

そのようななか、プーチン政権は、未曾有の制裁がもたらし得る経済危機へ対応するための体制を、急ピッチで整備している。政府による実業界への支援策が、忠実なオリガルヒへのサポートになることもあるだろう。そうになると、平時も有事も、当事者は同じ船に乗っていて、相互関係から簡単に抜け出すことができないのがプーチン型のシステムなのかもしれない。とはいえ経済が今後さらに混乱するとうなるか、先行きは不透明である。●